

国土交通省が耐震偽装の再発防止策として建築確認を厳しくした影響で住宅着工が急減している問題で、同省と建築業界の間に不協和音が目立ってきた。冬柴鉄三国交相は二日の記者会見で「事務処理に不慣れなことが原因で、近い将来、元に戻る」と述べ、影響は一時的との考えを強調。一方、日本建築士事務所協会

建築確認厳格化で住宅着工急減

業界「制度再改正が必要」

連合会は同日、「運用の改善だけでは混乱は解消しない」として建築確認の緩和を要請した。

耐震偽装はさまざまな建築確認が原因のひとつ。この

溝に認識

ため六月施行の改正建築基準法で①大規模な建物の構造計算を二重チェック②償例だった申請後の修正を認めない——など建築確認を厳しくした。だが制度改正

国交相「近い将来、元に戻る」

の周知不足などで着工が停止になるケースも続出。八月の新設住宅着工戸数は前年同月比約四三%減と過去最大の落ち込みになった。国交省は「法改正の方向は正しい」と運用面の改善で対応する構え。一方、建築士側は「現場の実態にそぐわない部分もあり、制度の再改正が必要」と申請後の修正の容認などを求めた。

日経新聞

2007. 10. 3